

川上あさえ新聞

Vol.15

2023年第4回
定例会報告

芦屋市議会

〒659-8501
芦屋市精道町 7-6

NeXT 芦屋

現場目線で市政改革



川上あさえ
元産経新聞記者

現在、国民の2人に1人ががんにかかり、3人に1人ががんで亡くなっています。増加傾向にありながらも見落とされがちなのが、若年性がん患者です。20〜39歳までのがん患者は公的支援が確立されておらず、安心して在宅で終末期を過ごすことが困難です。県内41市町のうち半数以上の24市町で若年がん患者に対する在宅療養の助成制度がありませんが、本市は手つかずのまま。導入に向け一歩を踏み出すためにも、一般質問で取り上げました。

在宅療養に助成を

難治性がん患者のうち、40歳代以上は、本来65歳以上が対象に介護保険サービスを受けることができ、また20歳未満のがん患者は医療費助成や日常生活用具給付がある小児慢性特定疾病

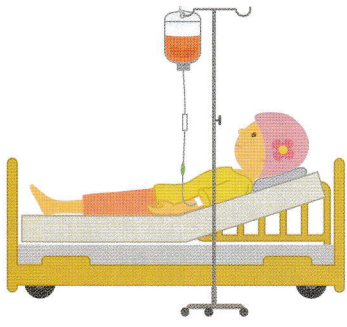
制度が利用できます。しかし、そのほさまにある20〜39歳までのがん患者は公的支援の対象から抜け落ちていきます。国立がん研究センターにより

近隣市すでに導入 終末期に光

層は年間2万人以上で、この世代の死因3位。しかも希少がんが多いため、最適な治療法が確立されておらず、5年生存率の改善は、ほかの世代に比べて大変低いそうです。西宮市などでは訪問看護や福祉用具のレンタルなどのサービスがあり、終末期を自宅で過ごす環境づくりが整備されています。

芦屋市は「近隣市の状況を研究する」としていますが、患者の6割が終末期を在宅で過ごしたいと望んでいるそうです。私の友人は20代でがんにかかり亡くなりましたが、最後まで自宅療養を望んでいたと聞いたことから、ぜひとも若年性がん患者の終末期に光を当ててもらいたいと願います。

20〜39歳 若年性がん



前年度決算を認定

市議会は2022年度の市決算を認定しました。歳入総額は約480億円、歳出総額は約455億円。財政指標では「実質公債費比率」は前年度比0.6割の悪化で6.9%となっているものの、他の財政指数ではおおむね改善傾向にあります。

市債残高については2001年度の1119億円から2022年度には482億円まで減少。少子高齢化への対応や公共施設の改修など課題は山積しており、安定した財政運営に向けての財政健全化が求められます。

拉致「声上げ続けて」

蓮池薫さん
本市で講演



私は同年6月まで産経新聞新潟支局に記者として在籍しており、蓮池さんの家族への取材も行っていました。羽田空港で帰国を待ちわびた家族が再会を喜び合ったときのテレビ映像は今もはっきりと脳裏に焼き付いています。

それから21年が経過しましたが、新たな拉致被害者の帰国はなく、蓮池さんも「声を上げ続けてほしい」と訴えています。わが国にとり極めて深刻な拉致問題について被害者らによる啓発イベント開催を求めています。

芦屋市で初開催となる人権啓発イベント「ひょうご・ヒューマン・フェスティバル」で北朝鮮による拉致被害者の蓮池薫さん(66)の講演会が開かれました。蓮池さんは、「拉致被害者家族も高齢となり、一刻の猶予もない。日本政府は核・ミサイルと切り離して拉致問題を交渉すべきだ」と訴えました。写真。

1978年7月に新潟県柏崎市で工作員により拉致された蓮池さん夫妻が帰国したのは2002年10月。市議会では19年、拉致問題啓発を取り上げ、芦屋市役所内でパネル展と啓発アニメを上映。啓発週間には館内放送を実施。2年前には拉致問題啓発推進決議案を可決しました。啓発活動を継続しながら、拉致問題解決の日を待ちたいと思います。

高島市長の公約

近隣自治体が共同でごみ処理を行う「ごみ処理広域化」は建設費やCO₂削減、排熱利用など財政・環境面で大きなメリットがあります。国も施設更新の際に広域化を推進するよう自治体に促しています。

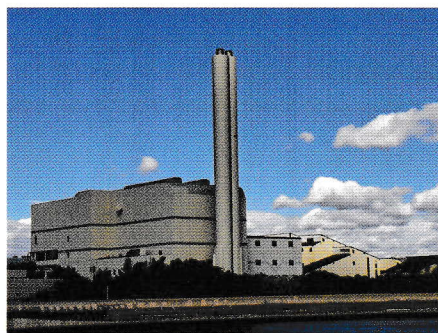
芦屋市では6年前、西宮市との間でごみ処理施設統合を目指した広域化の検討を重ねてきました。両市の財政効果は20年間で130億円とされましたが、2年前に計画は頓挫。今年就任した高島市長は「広域化推進」を公約に掲げています。所属する会派では、ごみ処理施設を含めた環境処理施設の広域化こそが市民にとっての「最善の選択肢」と考え、交流のある自民党神戸市会議員団と神戸市会

環境処理広域化を促進

議長に協力を申し入れられました。

神戸市長前向き

高島市長は8月、神戸市に環境施策の連携について協議をお願いすると市議会



市環境処理センター＝芦屋市浜風町

で表明。これを受け神戸市の久元市長も9月の市議会に「芦屋市からはごみ減量化及び再資源化、ごみ処理施設の連携、環境政策について申し入れがあった」と認めたくえで、「近隣自治体と連携を強化することは意義がある」と述べました。芦屋市では、市単独でのごみ処理施設整備を検討中ですが、神戸市から前向きな回答を得たこともあり、広域化に向けた連携も検討することになります。持続可能な街づくりへ。人口減が待ったなしの両市にとり、広域化のメリットは以前にもまして大きいと確信しています。

神戸市へ連携申し入れ 環境・財政でメリット

ふるさと寄付金制度は故郷や応援したい自治体に対し寄付ができる制度ですが、市民が他の自治体に寄付をすると、市の税収が減少する側面があります。

前年度の本市の流出額は、約8億1千万円にのぼります。市内18歳までのすべての方の医療費を無償化する場合の追加費用は約3億2千万円です。しかし、その影響は多大です。しかも、地方交付税の不交付団体である芦屋市は流出額の補填はないために、そのまま市の税収減に繋がってしまいま

2020年度はマイナス5億860万円、21年度は同6億4200万円でした。このままでは住民サービスへのしわ寄せも危惧されます。同じ問題を抱える自治体と連携して、国への制度見直しを求める訴えを行うと同時に、高島市長の発信力を生かした取り組みも行い、減収に歯止めをかけるよう求めてまいります。

「ふるさと寄付金」で本市から流出8億円

発信力高め 税収減抑制を

腰本対策 追い払いも



騒音やフン害が報告されているムクドリ

JR芦屋駅北口から山手幹線にかけてのエリアでムクドリが大量に飛来、騒音やフンによる被害が報告されています。羽が散乱、臭気にも悩まされ、近隣住民からは掃除に加え夜騒音で寝られないとの被害を受けています。本市の玄関口で

被害を放置したままだと、市のイメージダウンになりはしないかと危惧し、市に対策強化を質しました。ムクドリ被害は全国各地で報告されていますが、鳥獣保護管理法で保護されており、むやみに捕獲できません。近隣住民が拍子木を鳴らしたり、市もムクドリが群れる街路樹を剪定したもの、抜本的解決に至っていません。市は他市の取り組みを参考に対策を研究するとして、天敵の夕力を飛ばしてムクドリを追い払うことを検討するとしています。今後の取り組みとその成果に期待します。

編集後記

突然の訃報が届いた。歌手、谷村新司さんの死去である。谷村さんが作詞・作曲した代表作「チャンピオン」は、若き挑戦者に敗れたボクサーの悲哀を歌った曲だ。モデルとなったボクサー、カンシア内藤さんを取材したことがある。内藤さんは引退後、病魔に襲われ、余命3カ月と宣告。「立ち上がれ、命の炎を燃やせ」の歌詞に奮い立ち、今は横浜市でジムを運営している。私も弱気になった時、この歌に何度も勇気づけられてきた。名曲はこれからも先行き不透明で息苦しい今の時代を生き抜く人々の心の支えになるに違いない。

【川上朝榮プロフィール】

1973年12月生まれ、49歳。妻と娘2人の4人家族。岡山自陵高を経て学習院大経済学部卒。産経新聞に記者として入社、内閣府など政治経済の現場を取材。著書に「関西企業大研究」「達人の世界」。社会福祉法人「尚紫会」理事。社会福祉主事、介護職員初任者。趣味はテニス、スキー、高校野球観戦。



Facebook



X(旧Twitter)



e-mail : kawakamiasae@gmail.com HP : https://kawakami-asae.com